

## 家庭から就労へ —フランス移民政策における移住女性と家事・介護労働—

村上 一基\*

### 1. はじめに

2017年から神奈川県、大阪府、東京都、兵庫県の国家戦略特区での「外国人家事支援人材」の受け入れが開始された。特区での外国人家事労働者の受け入れは、日本経済の競争力強化のために日本女性の就業率を高めることを目的としている。これは従来の「生産領域」に直接働きかける経済特区での外国人労働者受け入れではなく、国際的競争力強化のために「再生産領域」にも働きかけようとするものである(定松 2018)。介護分野においても、外国人労働者の受け入れが積極的に行われるようになっており、経済連携協定(EPA)を皮切りに、2017年以降は技能実習や在留資格「介護」での受け入れ、また2019年4月から導入された特定技能1号においても介護労働者の受け入れがはじまった(藤本 2019)。実際、日本の介護施設においてインドネシアやフィリピン、ベトナムからやってきた労働者が働く光景はいわば当たり前のものになりつつある。

一方、ヨーロッパでは1990年代以降、個人家庭で雇用される家事・育児・介護労働のフォーマル化を進める動きがみられる。とりわけフランスでは家事・高齢者介護の職業化や社会的承認、そして知の専門化が徐々に進み、2000年代中盤からはインフォーマルな個人雇用が中心であった家事・高齢者介護分野における雇用の掘り起こしの観点から「対人サービス(*services à la personne*)」政策(通称「ボルロー計画」、2005年開始)が打ち出された<sup>1)</sup>。対人サービスとは、家事や介護、育児、日曜大工、庭いじり、そして家庭教師や情報アシスタントなどのサービスを「個人宅で実施される」という共通点のもとにひとつの職業分野としてまとめるものである(図1)。なかでも「家族へのサービス(子守り、家庭教師、自宅でのIT講習など)」「日常生活にかかわるサービス(掃除、家事、買い物、料理、庭仕事など)」「要介助者へのサービス(高齢者、障がい者、要介助者への支援、病人への付き添いなど)」の3つの分野で、税控除などのインセンティブを与え、従来、国家がつかめなかったインフォーマルな経済(「無申告労働」)をフォーマル化し、振興することに力が注がれた<sup>2)</sup>。

対人サービスの発展が政策として促進される一方で、暗黙裏に認識されつつも、公の場ではほとん

---

\* 人間科学総合研究所研究員・東洋大学社会学部

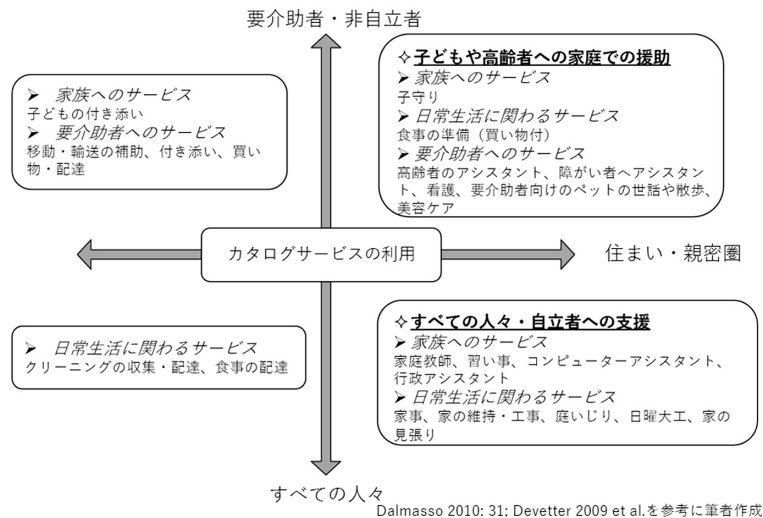


図1 対人サービス一覧

ど議論されないこととして、それを担う労働者のなかに移住女性が多くおり、さらにそれが移住女性のための仕事だとも捉えられてきたことがある。フランスの「共和国モデル」（宮島 2006などを参照）は、「法の下での平等」という理念のもと、文化的差異やエスニシティに基づくコミュニティの存在を原則として認めてこなかった。またセンサスなどにおいてもエスニシティに関する統計を取ることは強く抵抗されてきた（中力 2012）。そのため、対人サービスに従事する労働者の属性はジェンダーや階層、また学歴などからのみ捉えられ、その民族出自は積極的に把握されてこなかったのである。対人サービス分野において移住女性が本当に多く働いているのか、もしそうであるならば、そこにはどのような誘因があるのか。本稿は以上の点を考察し、フランスにおける移住女性の統合をめぐる政策の変化ならびにその課題を明らかにしていく<sup>3</sup>。

先行研究として、対人サービスの制度や政策、またその「職業化」についての考察（Devetter et al. 2009; Balzani, ed 2010）や、アフリカ系の保育ママ（nounou）と「白人」雇用主の非対称的な関係に関するモノグラフ（Ibos 2012）、在宅支援員として働く庶民階級の女性たちに関する研究（Avril 2014）などがある。特にイボス（Ibos 2012）やアヴリル（Avril 2014）の研究では、働く女性たちのなかで移民の割合が高いことが指摘され、そこでの人種やエスニシティ、階級、ジェンダーなどの交差性<sup>インターセクショナリティ</sup>が明らかにされている。だがこれらの研究では移民統合をめぐる政策的背景についてはほとんど触れられておらず、移住女性が対人サービスで就労する政策的背景とその実態については十分に議論されていない。また移民政策に関する研究（伊藤 2017 など）においては、特定の職業分野を取り上げた研究、とりわけ移住女性の就労に特化した研究は少ない（例外として Merckling 2011 など）。本稿では、こうして個別に分析されてきた対人サービス政策と移民政策、そして移住女性の就労や統合の実態の連関を明らかにしていく。

以下では、対人サービスにおける移住女性の捉えられ方、そしてその実際の割合を統計資料を用い

て示した後（第2節）、フランスの移民政策のなかでの移住女性の位置づけの変化を検討する（第3節）。この作業を通して、彼女たちが子どもの教育をはじめとする「家庭」ではなく「就労」を通して統合されることが求められていること、そして対人サービス分野が主要な労働力需要の場となっていることを明らかにする。最後にイル・ド・フランス地方の事例を通して、移住女性の就労が都市の二極化を体現しており、移住女性の「統合」は、分節化された労働市場において、不利な経路を通してなされていることを論じる（第4節）。

## 2. フランスにおける移民と家事労働

### 2.1 対人サービスにおける移住女性

私個人の考えでは、中央アフリカ出身の人びとは高齢者の介護に向いています。[...] セネガル人やマリ人はこのあたりにはあまりいません。マリ人はダイナミックで仕事が早くて一番よいです。知り合いの事業所にはいますが、文化です。セネガル人でちょっとマリ人っぽい人がいて彼女はよく働いていました。[...] 北アフリカ系の人びとは家事がよくできます。でも彼女たちには高齢者を担当させません。反対も同じです（家事代行サービス AS）

「法の下での平等」「単一不可分の共和国」というフランス共和主義の伝統のため、対人サービスに限らず、あらゆる職種において労働者の民族出自などを問い、それを議論することは「タブー」とされてきた。しかし、対人サービスにおいては、雇用主である個人や企業が、移住女性の労働における適正を「文化」や「エスニシティ」に求めようとする動きがしばしばみられる。例えば「黒人女性」と彼女たちの能力の過度なまでの評価は多くのアクターの間でみられる（Devetter et al. 2009 : 107）。そこでは、ケアを女性にとって「自然」な職とするだけでなく、それを「エスニック化」し、文化やエスニックな属性がケア労働や家事労働の移住女性への割当てを正当化するために用いられている。フィリピンの事例では、「ケア上手なフィリピン人」というディスコースが、政府から民間の養成学校までさまざまなアクターの間浸透し、労働力を「国際商品化」してきた（伊藤他 2008）。だがフランスの場合、「商品的価値」として前面に押し出すためではなく、むしろ担い手が少ない職業のなかで移住女性を雇用することを正当化するためにこうしたディスコースが用いられていると考えられる。

冒頭の対人サービス企業社長のよう、筆者らが行ってきた調査ではしばしば個人のエスニシティに基づく「適性」について語られた。先行研究においても文化的なステレオタイプの存在が明らかにされている。例えば、イボスはパリのコートジボワール出身のベビーシッターに関する調査において、アジア系（フィリピン人）は清潔で繊細であるが、子どもに冷たく、マグレブ系は厳しく怒りやすいが責任感がある、コロンビア系は従順であるが腹黒い、アフリカ系はのんきで母性的であるが家事労働には向いていないといったステレオタイプが個人雇用主の間で共有されていることを明らかに

している。そしてアフリカ系移民を雇った場合、その個人雇用主は、子守りのために「子どもに愛着を示すアフリカ人」を自らが積極的に選択したことにしようとしているという (Ibos 2012: 41-52)。

また雇用主による「評価」だけでなく、研修機関など対人サービスをめぐるアクターすべてが労働者のなかで移住女性が占める割合が高いことを認識していることも事実である。そのためフランス語の研修だけでなく、「異文化性」についての研修を提供するコンサルタント会社もある。筆者らが訪問したパリ南郊のとあるコンサルタント会社では、電気や水道の使い方などの日常的な「異文化性」や、いかに異なる文化背景を持つ人びとの間に生じうる誤解の原因を解消するのかなどを労働者に教えていた。

しかしながら、このことは必ずしも、移住女性の就労状況についてそれぞれのアクターが正確に把握していることを意味しない。対人サービス事業体での移住女性の就労実態について調査を行ったさいには、現場のアクターは移民を背景に持つ女性が多く働いているとしても彼女たちに特化した情報は持っておらず、「印象」についてのみ語られることが多かった。また移住女性の就労状況に関する質問票調査においても、用意した質問票に答えることで、自分たちがこれまで把握できていなかった状況が明らかになったという話も聞かれた<sup>4</sup>。

## 2.2 フランスにおける移住女性と就労

フランス国立統計経済研究所 (INSEE) の定義によると、移民とはフランス国外で外国人として生まれ、現在はフランス国内に居住する人びとを示し、このなかには外国籍人口だけでなくフランス国籍を取得したものも含まれる。2015年に移民は620万人を数え、人口の約10%を占める (図2)。2007年時点で移民の出身国で最も多いのがアルジェリアで、それにモロッコとポルトガルが続く。またマグレブ諸国を除くアフリカ諸国 (セネガルやマリ、コートジボワールなど) 出身の移民も合計で13%を数える (図3)。

移民全体のなかで女性は51%を占める。1970年代まで移民の多くは外国人労働者としてやって来た男性移民であったが、オイルショックによる経済不況のため移民受け入れが停止されて以降、その波は家族再結合の枠組みでフランスに入国した女性に取って代わった。1975年以降は男性移民の数はほぼ横ばいであるのに対して、女性の数は一貫して増加している。女性のうち72%が移住時点ですでにカップルであり、家族移民である (男性は48%)。移民の高齢化と男性の寿命 (過酷な労働をしてきた男性移民の平均寿命は相対的に短い) などに伴い2008年には移民の半分以上を女性が占めるようになっていく (図4)。

就労状況に目をむけると、家族再結合として入国した移住女性は、男性よりも就労率が低い。男性の就労率は移民全体で65%であり、EU域外出身者では69%である。それに対して女性の就労率は48%で、EU域外出身者の場合は49%である。さらに移民が参入する労働市場はジェンダーや出自によって強く分節化されている (Jolly et al. 2012)。男性が従事する主要な職種は建設業と、飲食業

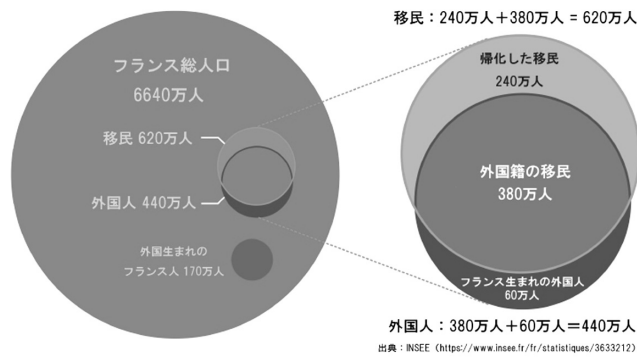
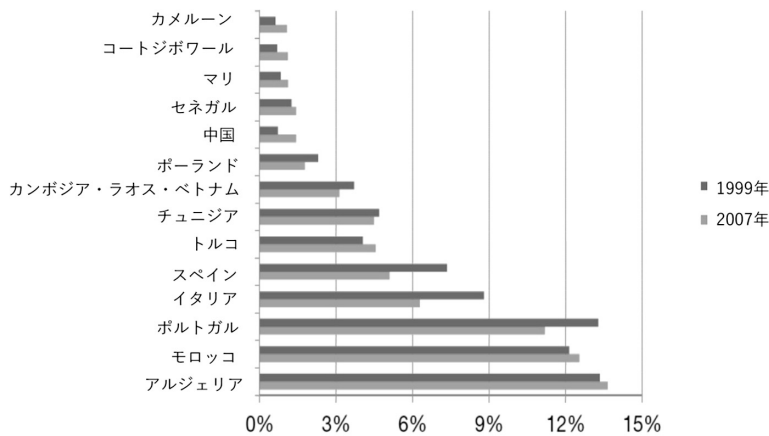


図2 フランスにおける外国人と移民



Source : INSEE, recensements de population 1999 et 2007; traitement : CAS et DSED-SGII.

図3 移民の出身国（1999年と2007年）

出典：CAS 2012：11

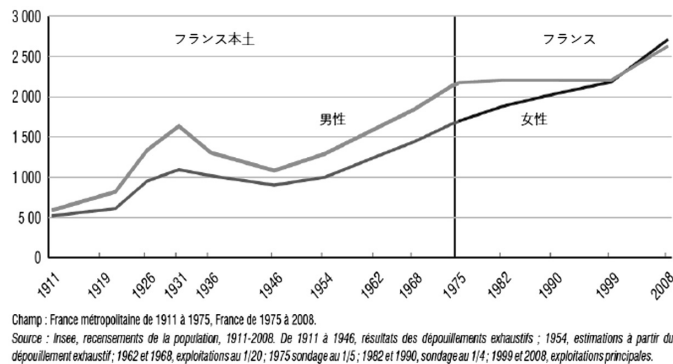


図4 1911年以降の移民の趨勢（性別）[単位：千人]

出典：INSEE 2012：107

や清掃業をはじめとするサービス業である。他方で、女性の就労は対人サービス（家事使用人、保育支援員、要介助者の在宅支援員など）に特化されている（表1）。家事使用人として働く移民ではない女性が3%であるのに対して、EU域内出身の移民の16%、EU域外で生まれた移民の11%がそれに従事している。さらに在宅支援員が含まれる保健・社会活動（*Santé humaine et action sociale*）においてもEU域内出身者が16%、域外出身者が20%と高い割合で就労している。この分野には看護師など資格や免状が求められる職種が含まれているが、それらを持ち合わせていない移住女性が就労するのは「在宅支援員」が中心であると考えられる。以上のことから、移住女性の就労人口の30%以上が対人サービス分野で働いているといえる（図5）。対人サービスセクターの労働者全体においては、その11%、特に家事使用人の35%を移住女性が占める。家事使用人の17.4%がEU域内出身者であり、在宅支援員と家事支援員では4.1%である。

家事労働の分野で働く移民の出身国に着目するならば、ポルトガルやマダガスカル諸国、サブサハラ諸国出身の移住女性が多い。反対に、トルコや中国からやって来た移民はこうした分野ではほとんど働いていない。家事使用人として働く労働者全体の17%、そこで働く移民の半分以上を占めるのがポルトガル出身の移民である。特に資格の求められる子守りと在宅支援員は移民のなかでも大半がポル

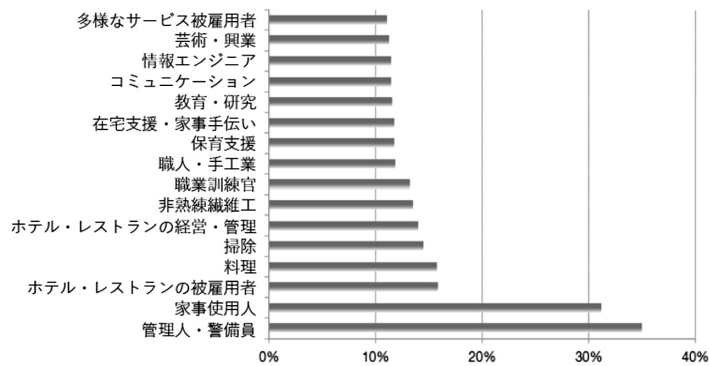
表1 移民の従事する職業セクター（性別・出身国別）

	男性				女性				合計
	EU域内生 まれの移 民	EU域外生 まれの移 民	移民の子 孫	移民・移 民子孫以 外	EU域内生 まれの移 民	EU域外生 まれの移 民	移民の子 孫	移民・移 民子孫以 外	
農業、林業、漁業	1	1	2	4	1	1	1	2	3
工業	16	13	17	20	7	6	7	8	14
製造業	12	18	15	15	12	8	7	7	6
建築業	35	16	14	11	1	1	2	1	7
サービス業	47	69	67	64	89	92	89	88	76
商業、自動車・バイク修理	8	14	15	13	12	10	14	13	13
交通、倉庫	5	7	8	7	2	2	3	3	5
宿泊、飲食	4	10	4	3	6	9	4	3	4
情報・コミュニケーション	3	3	4	4	3	2	2	2	3
金融、保険	1	2	3	3	2	2	5	4	4
不動産	2	1	1	1	4	1	2	2	1
科学・技術専門職	4	4	4	5	4	4	5	5	5
経営サービス・支援	8	13	8	5	6	13	6	4	5
公共機関	3	3	8	10	6	5	10	12	10
教育	3	3	4	4	6	7	9	10	7
保健・社会活動	3	4	5	6	16	20	19	22	13
家事労働	1	1	1	1	16	11	4	3	2
その他	3	4	3	2	6	6	6	5	4
不特定活動	1	1	0	0	1	0	1	1	0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
実数	410	840	1110	11140	380	600	970	10240	25690

Champ: France métropolitaine, personnes en emploi ménage ordinaire.

Source: Insee, enquêtes Emploi 2010.

出典: INSEE 2012: 195



Source : INSEE, recensement de population 2007; traitement : CAS et DSED-SGII.

図5 移住女性が10%以上を占める職種

出典：CAS 2012：28

トガルやアルジェリア、モロッコ出身の女性によって担われている（Jolly et al. 2012：30）。

このように統計的にも移住女性の多くが対人サービス分野で働き、彼女たちによって対人サービスが担われていることがわかる。他方で、資格が求められる高齢者の支援や子守りでは移民の割合が相対的に低くなり、早くからフランスに移民の流れがあった国を出自にもつ人びとによって担われている。次にこのような就労の傾向を移民政策における女性の位置づけの変化から考えていきたい。

### 3. 移民政策のなかの移住女性—家庭から就労へ

#### 3.1 戦後フランスの移民問題<sup>5</sup>—受け入れから社会統合へ

フランスでは19世紀後半からイタリアやベルギー、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国からの移民や外国人の流入があった。しかしフランスで移民問題というとき、戦後の高度経済成長期に受け入れてきた旧植民地出身の男性労働者や、その第2世代の問題をもっぱら指す（Gaspard et Servan-Schreiber 1984=1989；宮島 2006 ほか）。フランスは、第二次世界大戦後の「栄光の30年」と呼ばれる高度経済成長期に、アルジェリアやモロッコ、サハラ以南のアフリカ諸国などの旧植民地から労働者として移民を多く受け入れた。これらの移民は炭鉱や自動車工場、建設現場の労働者として働いており、非熟練労働を支える労働力であった。だが70年代のオイルショックによる経済不況により外国人労働者の受け入れは中止され、帰国奨励政策がとられることになる<sup>6</sup>。

労働移民の流入が中止された一方で、人道的な観点から、すでにフランスに滞在していた移民の家族再結合や庇護申請は認められていた。特に労働者としてやって来た男性移民は彼らの家族を呼び寄せ、フランスに定住するようになる。移民の受入国での家族形成、そして定住化に伴い、1980年代以降の移民政策は移民の受入政策から、移民とその家族の統合政策ならびに新規移民の入国管理政策へとシフトした<sup>7</sup>。

このようななか移民の社会統合の問題は「労働の問題」だけでは解決できなくなる。脱産業化や労

働組合活動の弱体化により、1980年代以降は以前のように労働の場が社会統合の場として機能しなくなった(伊藤 1988 など)。また、労働のフレキシブル化により、高度成長期の移民のような「労働者」としての権利を行使できない職種に就く移民も圧倒的に多い。そして家族再結合としてフランスにやって来た女性や子どもにとっては、住宅や健康、学校などの「再生産領域」が主要な統合の場となった(稲葉 2003: 92-93)。

今日のフランスの移民をめぐる大きな課題のいまひとつは、サンパピエと呼ばれる非正規移民の存在である。外国人労働者の受入停止により、正規の滞在許可書や労働許可書をもたずにフランスで労働に従事する非正規滞在者の問題が現れることになった。サンパピエの中心はサブサハラ諸国や中国などのアジア諸国出身の人びとである。特に1993年のパスクワ法で正規化の道が閉ざされたが、家族のつながりなどで退去処分が免除されるなど、正規化も退去もされないという矛盾した状況が作られ、非正規滞在者の数が増加した。それに対して1996年3月のサンパピエによるパリのサンタンブローワーズ教会の占拠から、かれらの正規化を求める運動が幾度となく行われている<sup>8</sup>。近年では2009年10月から6200人のサンパピエが雇用証明書の交付と正規化を求めて全国でストライキを行った(竹沢 2012)。

### 3.2 移民政策の新自由主義化と家族移民

2000年代は移民政策の転換期であった。すなわち1974年以来はじめて、家族移民などの権利に基づく移民を、経済的に「選別」され、雇用が逼迫した特定のセクターで働く経済移民に置き換えようという議論がなされるようになった。EUの影響や国内の労働力不足、国際的なエリート層の移動などを背景として、約30年にわたって労働移民に対して閉ざされてきた国境を開放し、労働移民受け入れを再開する方針が取られたのだ。

「移民と統合に関する2006年7月24日法(以下「サルコジ法」)」は、これまでの国境閉鎖による治安の維持ではなく、国境を開放する政策を打ち出すものであった。この法律は2005年6月以降に表明されてきた「選別的受け入れはイエス、押しつけられた受け入れにはノー」というスローガンに基づいた政策であり、2000年代以降の移民政策の政治的与件と位置付けられる(ヴェンデン 2009: 154)。これまで移民政策が「破綻」してきた原因は移民を無制限に受け入れてきたことにありとし、「押し付けられた移民」ではなく「選別された移民」をフランスの「必要と移民の能力」に応じて受け入れる政策へと転換させたのだ(高山 2006)。そして「選別的受け入れ」として労働市場の要求に関連付けて国境を開放し、経済的な移民を、個人の能力に関する基準やフランス国内の労働市場の要請、さらにEU域内出身者と域外出身者という基準を用いて選別し受け入れる政策が打ち出された。

さらにサルコジ法では移民の受け入れの条件として「統合可能性」が求められるようになった。そこには「統合」の概念それ自体の変化が見られる。すなわち、それまでは社会で暮らしていくなかで経験する社会化のプロセスの帰結として統合が求められていたのに対して、次第とそれは国家が積極的に管理・監督するものとして捉えられるようになった。統合は移民に課せられた一種の義務とし



て、さらに長期滞在を認めるための条件とされるようになったのだ。2006 年法では 2003 年に導入された「受入統合契約」の署名が義務化され、フランスの制度や価値に関する公民教育と、必要と考えられる場合にはフランス語の教育を受けなければならなくなった（野村 2009：195－196）。特に語学習得の必要性は強調されており、2007 年の元老院報告書では、「フランス語の習得が社会統合のためのひとつの重要なベクトルである」とされている。

この新自由主義的な路線が強く出された政策において、「選別された移民」に対比させられる「押し付けられた移民」として規制や監視の対象とされたのは、これまで人権の側面から受け入れられてきた移民、すなわち庇護申請者や家族移民である。とりわけ家族再結合（特に移住女性）は、労働市場への参入の困難を伴うと見なされ、フランス経済にとってプラスにはならないと厳しい条件を与えられるようになった。

サルコジは「従来の労働移民に対する家族移民の優遇政策が、低技能で統合されていない家族移民を増やす一方、フランスの労働市場が望む労働移民を閉め出している」と発言する（野村 2009：197）。さらに移民・統合・国民アイデンティティ・共同開発大臣であるオルトフーによる 2007 年 11 月の「入国・滞在に関する法律」では、「押し付けられた移民」の入国に対する条件が厳格化され、例えば、家族を呼びよせるための基準として、呼び寄せ費用を社会保障給付ではなく、もっぱら労働報酬からまかなうこと、血縁関係を証明するために DNA 鑑定を導入すること<sup>9</sup>などがあげられた（鈴木 2008；ヴェンデン 2009）。オルトフーはさらに 2007 年に「我が国の入移民が今日、＜家族＞移民によって圧倒的に制せられ、＜経済的＞移民が非常に少数に追いやられているのは、受け入れがたいことである。[...] 今後 5 年の間に、経済的移民を代表する者がフランスに継続的に居住する目的での入国者全体の 50% になるようにしたいと考える」（宮島 2012：6）とし、家族移民と経済的移民を対峙させ、後者の割合を増やすことを求めた。

以上のように、家族移民は難民と並び、「入国の権利を保障されるべき対象」として移民政策のなかで権利として、「人権」の観点から制度化されてきたが（野村 2009：186）、次第に家族を呼び寄せるための滞在年数や収入の制限などを通して規制の対象とされるようになった。2002 年の保守政権成立から、移民政策の「脱人権レジーム・新自由主義路線」（野村 2009）が加速し、そのなかで家族移民、すなわち家族再結合の条件はさらに厳格化され、家族を追ってやってくる移住女性の「統合」が問題とされるようになる。新自由主義的な移民政策がとられるなかで、家族移民の「就労を通じた統合」が主張され、その統合はもはや再生産領域ではなく、彼女たちの就労を通して行われるべきだとされるようになったのである。

### 3.3 移住女性の「就労を通じた統合」と対人サービス

2009 年にフランスに新規入国し、受入統合契約に署名した移住女性の 83%（男性は 63%）が家族移民であり、労働者としてやってきた移民は 3% に過ぎない（表 2）。家族移民とは大きく、1) フランス国籍者と結婚した外国人配偶者またはその子どもが入国し長期に滞在する「フランス国籍者の家

族」、2) フランスに正規滞在している外国人が本国から家族を呼び寄せる「家族呼び寄せ」、3) その他のフランス人の家族成員、そして4) フランスでの滞在が拒否されるとその個人及び家族生活を尊重する権利が剥奪されてしまうケースに対する「個人的及び家族的絆」がある(鈴木 2008:15)。表2に見られるように、入国した外国人女性の43%がフランス人の配偶者(場合によってはフランスに帰化した移民)であり、それに家族再結合と「個人的・家族的絆」で入国した女性が続く。家族移民としてやって来た女性の主要な出身国はマグレブ諸国とサブサハラ諸国である。フランス人の配偶者の増加は、フランス人男性とEU域外国出身女性の結婚が増加していることに起因しており、特にアフリカ諸国出身者が全体の4分の3を占めている。また「フランス人の家族」という枠に家族移民が多く見られることは、高度経済成長期にフランスに入国した移民だけでなく、その子どもや孫の世代が、親の出身国の家族を呼び寄せていることと関係している(野村 2008:31-2)。

管理不足による「押し付けられた」移民として捉えられているのが、こうした家族移民である。とりわけ家族移民の失業は問題とされており、経済移民を圧迫する原因とされている。2010年の移住後の失業率を見ると、男性が24%であるのに対して、女性は48%を数える(表3)。2011年の失業率はそれぞれ28%と34%と2010年と比べて下がっているが、これは雇用を見つけれただけでなく、女性の場合は特に「主婦」になることを選択したこととも関連している(Domergue et Jourdan 2012)。

このように移住女性が高い失業率を示しているなか、家族再結合でやって来た家族移民は、労働力の源泉としても捉えられるようになった。2008年には「家族再結合」などでフランスに入国する新規移民の失業を「回避」し、その能力を活用するために、<sup>ダイバーシティ</sup>多様性を促進したい企業との間での雇用政策を結ぶ方向性が打ち出されている(伊藤 2012)。移民・統合・国民アイデンティティ・共同開発

表2 新規入国移民(滞在許可種別)

	合計	女性	男性	平均滞在年数 (2010年)	主な出自
経済移民	9	3	15	7.6	マグレブ以外のアフリカ
家族移民	73	83	63	2.8	マグレブ
フランス人の配偶者	38	43	33	1.1	マグレブ
家族再結合	9	14	3	0.4	マグレブ
フランス人のその他の家族	11	11	11	5.1	マグレブ以外のアフリカ
個人的・家族的紐帯	15	15	16	7.8	マグレブ
難民	12	9	15	3.1	アジア(スリランカ)
難民	11	8	14	3.2	アジア(スリランカ)
難民の家族	1	1	1	2.4	アジア(スリランカ)
その他	6	5	7	9.9	マグレブ以外のアフリカ
新規移民合計	100	100	100	3.8	マグレブ

Champ: signataires du CAI ayant obtenu un premier document de séjour en France en 2009.

Source: DSED, enquête Elipa 2010.

出典: INSEE 2012: 195

表3 新規移民の失業率の推移（性別・年齢・居住歴）

	割合	失業率 %		
		移住前	2010	2011
性別				
男性	48	6	24	18
女性	52	10	48	34
年齢（2010年）				
24歳以下	23	17	44	32
25歳から49歳	72	7	32	27
50歳以上	5	6	32	27
フランス居住歴2010年				
1年以内	48	8	47	30
2年から4年	16	6	36	17
5年以上	36	8	19	17
新規移民合計	///	8	33	24

Champ: signataires du CAI ayant obtenu un premier document de séjour en France 2009.

Source: DSED, Enquête Elipa 2010

出典：Domergue et Jourdan 2012：29

大臣であるベソンの2009年2月5日演説はその方向性を雄弁に語るものである。彼は前任者であるオルトフーの家族移民を減らし、経済移民の割合を増加させるという方針からさらに一步進め、家族移民の労働力化の必要性を主張した。そして移民の就労を促進するための合意を建設業大手のヴァンシ（VINCI）と結んだ。ベソンはそれを「就労を通じた統合」政策の第一歩と位置付け、政府の方針を以下のように語っている<sup>10</sup>。

フランス語の知識やわれわれの共同生活の原則への賛同は言うに及ばず、最もよい統合のベクトル、それは仕事であります。正規の、申告された、労働法によって保護された仕事です。つまりところすべてはつながっています。フランス語の知識は就労への条件です。

そして家族再結合でフランスに入国した女性とEU域外出身者の失業を問題とし、こうした移民を労働力として動員する方針を示した。

今日、就労資格で発行される滞在許可書は全体の10%未満です。家族再結合でやって来た93%の移住女性が働いていません。おそらく理由のひとつとして個人的な選択であるのでしょう。しかし私はそこにはもうひとつ言葉の壁があるように思えます。

さらに域外出身の外国人の失業率がフランス人のそれよりも3倍高く、2007年には平均22%に達していることを付け加えましょう。[...]

このような状況が認められないことは明らかです。特にいくつかの査定では、40万の職がフ

ランスでは満たされていません、それは逼迫したセクターにおける「人手不足」によるものです！ [...]

政府は明確な目標を掲げました。一方で可能な限り移民を現実的な「フランスの」受入能力に合わせる（われわれの経済の本来の需要に応え、出身国を略奪しない方法で）、他方で、フランスに家族関係の資格でやってくる人たちの雇用を通じた統合を発展させる、そして企業と合意を通して十分に手を組むことです。

このようにフランス社会の価値観への同意だけでなく、統合においては就労がもっとも重要な要因とされるようになる。さらに言語能力は、文化的な統合や子どもの学校などの再生産領域での必要性だけでなく、就労のために欠かせない条件として強調される。こうして家族移民の職業化の必要性を主張し、かれらを人手が不足しているセクターで「活用」しようとした。ただし、ベソンが対象としているのは主にこれから新規に入国する移民であり、すでにフランスに滞在している女性については、労働市場に出ようとしないうる悪しき例としてのみ触れられ、彼女たちへの対応についてはここでは語られていない。

ベソン演説とその後の政策によって目されているのは、特定のセクターにおける人手不足の問題と移民の統合や失業の問題を同時に解決することである。2008年のはじめに人材を必要とする職業分野のパートナーとの合意を結び、それを動員しながら、受入統合契約に調印した新規移民の職業上の統合を容易にするためのプログラムが開始された。その労働力を必要とする分野のひとつに対人サービスがある。全国対人サービス機構と2008年6月11日に合意がなされ、移住女性を高齢者介護や育児分野での就労へと誘導しようと試みられるようになる。

対人サービスの企業の多くが働き手を見つけれない状況にあり、特に高齢者支援や子守りの分野で数万の雇用が必要とされている。そのため、統合担当大臣と雇用閣外大臣、そして全国対人サービス機構の間での合意文書では受入統合契約署名者のなかから年間1万人を対人サービス部門に送ることを定めている。この目標を達成するために、対人サービス分野での雇用についての情報提供をすること、雇用者のネットワークや連合を動員すること、被雇用者に対するフランス語研修を実験的に行うことなどが目指された（Secrétariat général du comité interministériel de contrôle de l'immigration 2008）。

サンパピエに関しても「就労を通じた正規化」という傾向が見られるようになる。2007年11月20日法（オルトフ法）と、それに次ぐ2つの通達は、「逼迫した」セクターで働く非正規移民の例外的な「正規化」の可能性について記している<sup>11</sup>。逼迫したセクターとしてリスト化されているのは、EU域内の移民に関しては飲食や建設、清掃や対人サービスなどであり、EU域外からの移民に関しては、情報技術者やエンジニアなど高度な技術や学歴を要する29の職種であった。だが家事労働者として働くサンパピエの多くがEU域外出身であるため、その正規化の道は開かれてはいない（伊藤2012）。

以上のようにフランスでは新自由主義的な移民政策がとられるようになり、そこで「雇用可能性」が重要な概念として組み込まれ、新規移民に対しても、すでに滞在するサンバピエに対しても、「就労」を通して統合ないし正規化を図ろうとする動きが見られるようになった。そしてこのなかで対人サービスがひとつの主要な就労先とされたのである。サルコジ政権後、2度にわたって政権交代があったが、そこでの移民政策の議論は主に2015年の「難民危機」以後の出入国管理政策に焦点が当てられ、本稿で取り上げてきた統合政策上の争点に関わる大きな変更は提案されていない。

上述の通り、「選別的移民法」やベソン演説は、主にこれからフランスに入国する移民や滞在許可を取得する移民を対象としており、この文脈では「就労を通じた統合」も新たに入国する家族移民に対するものとして、その「統合可能性」ないしは「予めの統合」を求めるものであった。すでにフランスに居住している移住女性に対しては、就労がこうした経済的要請よりも、自分たちの家族や子どもの問題と結びつけられて語られることにも着目する必要があるだろう。たとえば、移住女性の「エンパワメント」を就労を通して行うべきだと主張する研究者もいる。ラグランジュは、彼女たちは自分たちの自律のためではなく、家族の成功のために働きに出ており、女性が就労することによって、子どもと「成功への意欲」を共有できるとする。そして、このことが子どもの学業成績などに良い効果をもたらすといい、そのために女性の就労を奨励している（Lagrange 2010）。

#### 4. 分極化された都市を横断する移住女性—分節化された就労を通じた統合

ここまで移住女性の多くが対人サービス分野ではたらいっていること、そしてそこには移民政策において「就労」が統合や正規化の条件として前面に押し出されるようになってきたことを見てきた。最後に、パリを中心としたイル・ド・フランス地方における移住女性の就労状況について検討することで、彼女たちがどのような労働条件下に置かれ、どのような統合のルートをとっているのか、対人サービスにおける就労を通じた統合の課題を考えていきたい。

##### 4.1 都市部に集中する移住家事労働者

フランスにおいて移民は大都市圏に集中している。全体で66%の移民が人口10万人以上の大都市圏に暮らしており（農村地方では4%しか移民住民は見られない）、特にEU域外出身移民の4分の3が住む。なかでもパリを含むイル・ド・フランス地方には、フランス全体の36%の移民が暮らしている（フランス人では14%）。マグレブ諸国出身者（55%）やカンボジア、ラオス、ベトナムを除くアジア諸国出身者（57%）にその傾向が顕著である。またセヌ・サン・ドニ県では移民の割合が全人口の27%と非常に高い。

全国レベルでの差だけでなく、大都市圏内部に目を向けると移民は社会的に恵まれない地域に集中している。約半数のEU域外出身者が社会住宅の集中する地域に住んでおり（非移民系では13%）、なかでも19%の移民が都市政策の対象となる「都市問題地域（ZUS）」に住んでいる。とりわけマグレブ系やアフリカ系などの旧植民地出身移民やトルコ系の移民の割合が高い。2008年時点で、ZUS

の人口の約半数がサブサハラやマグレブ、トルコ出身の移民やその子どもであり、15% がその他の国出身の移民である (Préteceille 2008 : 513, Pan Ké Shon 2011 : 3)。特にフランスに比較的近年やってきた移民がZUSに多く住んでいる<sup>12</sup>。例えば、1990年から99年の間にZUSに入居した34%が移民であり、そのうち20%がサブサハラ系移民である。パン・ケ・ションによると、これは移民が特定の地域に集住しエスニック・コミュニティを作る意志をもっているのではなく、家賃の安さやネットワークの存在によるものだという (Pan Ké Shon 2009 : 473-474)。新規入国移民の多くにとって、ZUSは最初の居住地域なのである。「就労を通じた統合」の対象とされる女性、特に新規に入国した女性の出身国、経済的・職業的状况などを考慮に入れると、彼女たちの多くは、ZUSを中心とした社会経済的に恵まれない地域に住んでいると考えることができる。

この移民が集住する地域はかつては労働者の街であった。自動車工場などの多数の工場が建ち並び、移住労働者にとっては「職住近接」していた。しかしながら脱産業化にともなう工場の閉鎖や労働のフレキシブル化により、こうした労働者の街は衰退し、現在では、失業をはじめとする社会的困難を抱えた人びとが住む地域となった<sup>13</sup>。家事・介護労働に従事する移住女性には、かつての移民労働者のような「職住近接」は見られない。なぜならば、フランスでは都市の分極化が顕著に見られ、郊外の社会住宅団地に貧しい人びとや移民が集中し、逆に富裕層は都市の中心部や郊外の戸建て住宅地区など、地理的にも社会的にも移民が多く住む地域とは離れた地域に暮らしているからである (Donzelot 2006=2012 ; Préteceille 2004 ; Maurin 2004)。家事・介護サービスを利用できる家庭の多くは相対的に裕福な家庭であることから、労働者の多くの住む地域とは異なった地理的空間に居住しているのである。

#### 4.2 イル・ド・フランス地方における家事労働と移住女性

イル・ド・フランス地方は、地理的に経済的不平等が非常に強く見られる地域であり、平均収入の分布図 (図6) が示すように、パリ南西部の16区やオー・ド・セヌ県などに裕福な世帯が集中し、反対にパリ北東部の18区、19区、20区やセヌ・サン・ドニ県などに収入の低い世帯が集中している。上述したように、移民が集中するのもこうした平均収入が低い世帯である。イル・ド・フランス地方では特に、北部のセヌ・サン・ドニ県とパリに地域の43% (1999年時点) の移民が居住している (IAURIF 2007 : 31)。他方で、いくつかの裕福な地区には、高技能移民や対人サービス分野で働く移住女性が住んでいる<sup>14</sup>。後者を代表するのがフィリピン人である。旧植民地出身の移民に比べてフィリピン人の流入は遅く、1990年代に拡大した。大半が女性であり、パリでは16区など平均所得の高い地域で教会を中心としたコミュニティを形成していることに特徴がある (Fresnoza-Flot 2010, 2013)。

イル・ド・フランス地方において、対人サービス分野で働く労働者の数は2006年時点で22万5千人である。そのうち8割が個人雇用主のもとで働いている。雇用主となる世帯は50万8千世帯で、総世帯の約1割にあたる。特にパリ市とオー・ド・セヌ県の住民が最も対人サービスを利用し

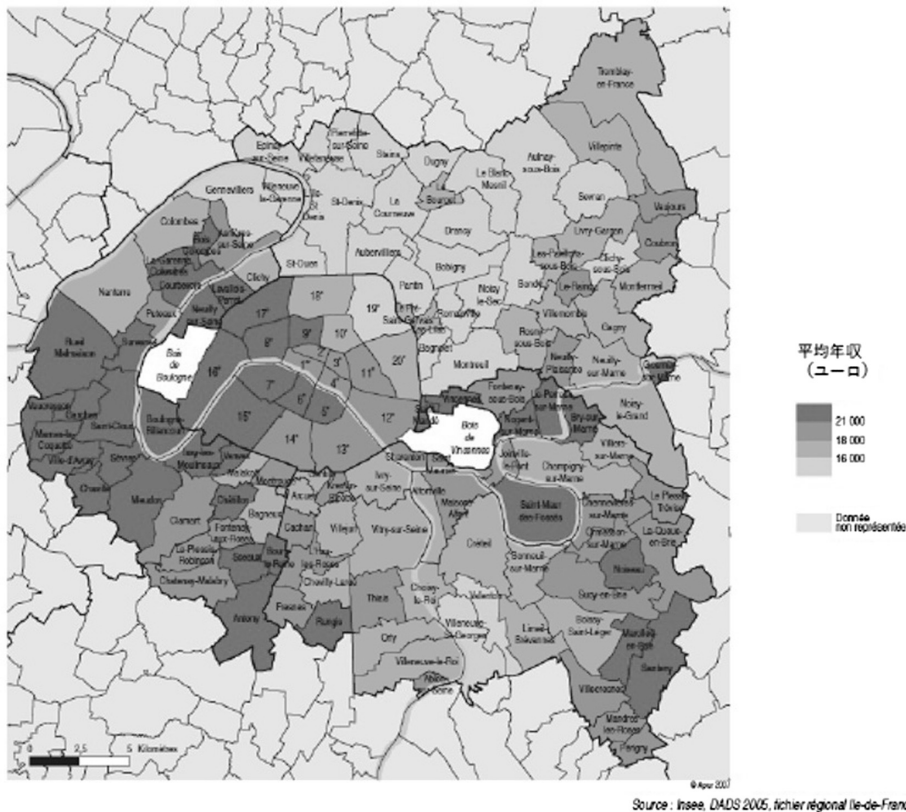


図6 イル・ド・フランス地方における平均所得の地理的分布

出典：INSEE 2007：4

ており、パリ市内では18.2%の世帯が個人雇用主である（Fepem 2012a）。これはパリ市内に高齢者が多いこと、また比較的裕福な世帯が多く、約4分の1の高齢者がかつては管理職だったこと、介護施設の数が人口に比べて少ないことと関連している。

労働者に関しては、個人雇用主によって雇われている労働者の66%が移民によって担われ（INSEE 2008）、さらに、家事使用人に占める外国籍者は68%にのぼる（OREF 2010b）。これにはイル・ド・フランス地方における外国人住民の多さと、地方都市に比べて学歴や資格が求められる雇用（家事労働）を提供する労働市場の存在がある（OREF 2010b）。セヌ・サン・ドニ県ではこれらの傾向がより強く見られる。資格・学歴に関しても80%の家事労働者がいかなる免状も取得していない（地域圏全体では65%）。在宅支援員や子守りなどではその割合が下がるが、これは求められる資格・免状と対応しており、資格・免状が求められる仕事ほど外国籍の労働者は減少している（表4）。

こうしたパリと近隣自治体を特徴付けることのひとつは対人サービス利用世帯と労働者の地理的配置の不均衡である（INSEE 2011a）。地域の3分の1の労働者がパリ市内で働いている。他方で、図7が示すようにセヌ・サン・ドニ県が唯一、労働者が雇用を上回っている県である。平均所得が低

表4 対人サービスで働く労働者の年齢・資格・国籍

	家事		在宅支援		保育支援		看護助手	
	イル・ド・フランス	フランス	イル・ド・フランス	フランス	イル・ド・フランス	フランス	イル・ド・フランス	フランス
年齢								
29歳以下	7	8	9	9	12	7	21	20
30歳から39歳	21	17	20	18	22	23	29	28
40歳から49歳	31	33	35	37	34	34	30	33
50歳以上	41	42	36	36	32	36	20	19
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
免状レベル								
なし・初等教育	81	72	57	55	57	48	31	24
職業教育免状	10	21	23	33	22	33	50	54
バカロレア	5	5	12	9	14	13	13	19
バカロレア後2年	2	1	4	2	5	4	4	3
バカロレア後3年以上	2	1	4	1	3	2	1	1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
国籍								
フランス	32	75	70	93	80	95	93	98
外国	68	25	30	7	20	5	7	2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

出典：OREF 2010b：3

雇用契約数

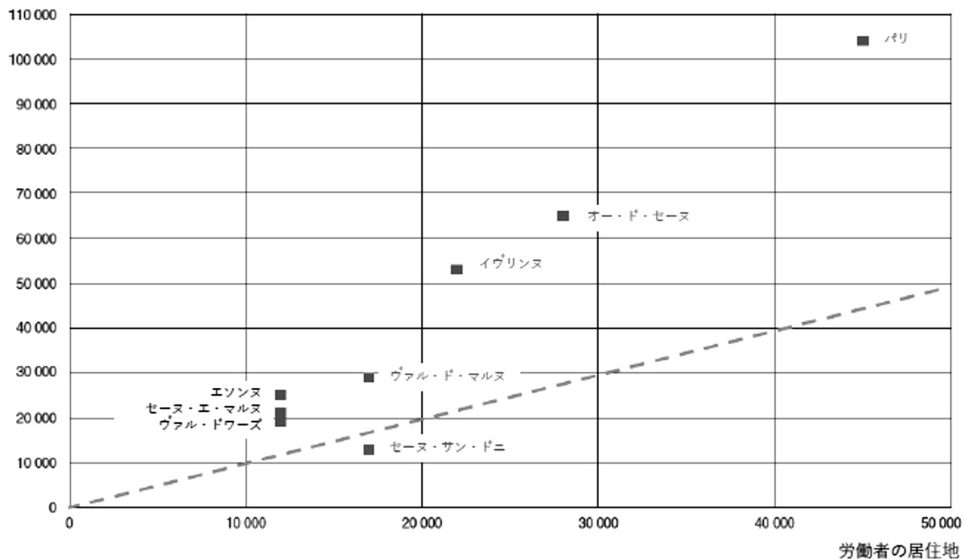


図7 対人サービスで働く労働者の雇用と供給

出典：INSEE 2011：2

く、また女性の就労率も低いいため、セーヌ・サン・ドニ県では家事・介護サービスに対して企業を利用できる人びとは限られている。特に個人雇用主である世帯は全体の6%未満である（Fepem 2012）。また0-14歳が人口全体の約20%と子どもが多く、反対に高齢者が少ないことから、対人サービスのなかでも保育支援を利用する世帯の割合が高く、家事使用人などを利用する世帯は低い。



セヌ・サン・ドニ県などの裕福ではない地域では、対人サービス振興政策導入以後も重要な事業体はアソシエーションや自治体であり、企業の成長は低い。県下の対人サービス振興団体（Evolia 93）加盟団体の3分の1以上が自治体の社会福祉センター（Centre communal d'action sociale, CCAS）であり（イル・ド・フランス全体では約16%、INSEE 2011b）、公的機関の割合が高い。公的機関での雇用は勤務地がその自治体内に限られるため、移動が少なく、常勤になれば雇用も安定する。しかしながら、ある程度のフランス語能力が求められることやポストの数が限られているなど、十分な雇用があるわけではない。公的機関ではすべてが派遣事業であるが（企業の多くは人材紹介）、セヌ・サン・ドニ県の労働者の5%のみが派遣事業で働いており、そこには一部の企業やアソシエーションなどの事業体も含まれているので、公的機関で働く労働者の割合はさらに低いことがわかる。また公共機関では非正規滞在者を雇うこともない。

そのため、対人サービス振興策によって企業が成長し、さらに対人サービス分野での労働力需要が増加する一方で、労働者は必ずしも自分たちの居住する地域で仕事を見つけないことができない。セヌ・サン・ドニ県では、県外に働きにでかける対人サービス分野の労働者は全体の64%に及ぶ（INSEE 2011a）。この割合はパリ市内では16.5%に過ぎない。対人サービス事業体連合の活動内容においてもそれぞれの県による違いが見られる。オー・ドー・セヌ県など需要の高い県では競争力とサービスの質の向上が目指されるのに対して、セヌ・サン・ドニ県では労働者の職業化を目指す活動が県などによって奨励されている（OFRE 2010b: 6）。

このように移住女性の多くは分極化された都市のなかで異なる社会層の人びとが住む区域へと移動しなければならない。対人サービスの仕事はその性質から1日に複数の家庭に訪問することがあるが、車を持ち合わせておらず、移動には公共交通機関を使う労働者も多い。経済的に脆弱であったり、職業上の資格やフランス語能力などにおいてハンディキャップがあったり、また滞在資格を持っていない移住女性ほど、長時間の通勤を求められると考えられる。彼女たちの就労は都市における階層的分極化を体現し、維持させるものであり、彼女たちの統合もこうした分極化した労働市場の構造に基づく分節化された統合経路なかで、もっとも不利な経路のひとつをたどるものなのである。

## 5. おわりに

本稿では、フランスにおける移住女性の就労状況ならびに彼女たちの統合をめぐる政策の変化とその実際を、家事・介護労働（対人サービス）を事例に考察してきた。対人サービスをとりまくさまざまなアクターがこのセクターにおいて移住女性が多く働いていると認識し、彼女たちの適性を「文化」に求めたり、移住女性特有の問題を認識したりしていた。実際、このセクターの約3割の労働者が移住女性であり、移住女性全体のなかでもこれらの労働に従事している人びとの割合が高い。

この背景のひとつに「就労を通じた統合」という家族移民をめぐる移民政策の変化があった。家族移民としてやって来た移住女性は、これまでの「再生産領域における統合」ではなく「就労を通じた統合」が求められるようになった。そして「労働力が逼迫した」セクターである対人サービス分野に

移住女性を送り込もうという政策的な動きが見られ、「押し付けられた移民」である家族移民を経済的に動員することが目指されていた。

このように、移民政策と雇用政策の間で、移住女性の統合やエンパワメントは就労と強く結びつけられて考えられるようになってきている。対人サービスをめぐって、さまざまな立場のアクターがそれぞれの論理で、移住女性を「活用」しようとしているが、資格やフランス語能力、また滞在資格などの面で不利益がある移住女性ほど労働条件でも不利な立場に置かれ、その自律的な選択の余地が限られる。対人サービスでの就労を促進させようとする政策的意図がある一方で、不規則な労働時間により、彼女たちが子どもの教育に困難を抱えていると捉えられたり、ときには教育責任を放棄していると非難され、「再生産領域での統合」が問題とされるという結果も生み出すことにもなる。移住女性の統合の問題は生産領域と再生産領域を切り離して考えることはできず、それぞれの領域での女性のエンパワメントを促す政策や支援を接合させていくことが必要となろう。

## 注

- 1 2005年の「社会的結束計画(Plan de cohésion sociale)」（通称「ボルロー計画(Plan Borloo)」)の一環として「対人サービス政策」は位置づけられ、3年間で50万の雇用創出が、そして2009年の第二次計画では毎年10万の雇用を創出することが目標とされた。
- 2 フランスやイタリアは、家事労働者の労働協約が早期に整備されことにも特徴付けられる。労働協約の日本語訳は国際移動とジェンダー研究会編(2012)の附録に掲載されている。
- 3 本稿の知見は主に、2009年から2014年まで行ってきた国際移動とジェンダー研究会(伊藤るり、小ヶ谷千穂、定松文、篠崎香子、園部裕子、中力えり、宮崎理枝、森千香子)での共同研究の成果に基づく(国際移動とジェンダー研究会編2012、伊藤編2020も参照)。特に現地調査として、伊藤るり、園部裕子とパリ市および近隣自治体において、対人サービス事業体やコンサルタント会社、自治体の社会福祉センター(CCAS)に対するインタビュー調査、セーヌ・サン・ドニ県下の対人サービス事業体への移住女性の就労状況に関する質問票調査ならびに回答事業体への補足インタビュー調査を行った。
- 4 他方で「移民とフランス人の区別はしない」というスタンスを取り、こうした質問に積極的に答えない企業などもある。
- 5 フランスの移民政策については随所でまとめられている(稲葉2003; 渡辺2007; 宮島編2009; 竹沢編2011など)。また2000年代の「選別的移民政策」についてもいくつか論考がある(野村2008, 2009; 宮島2011; 伊藤2017など)。ここでは特に2000年代以降の移住女性と家事労働をめぐる政策に焦点をあて論じていきたい。
- 6 実際には労働移民を先に停止したのは送り出し国であるアルジェリアであった。マグレブ系移民に対する暴力事件などが相次いだため、1973年にアルジェリア政府が国民を保護する目的で移民送り出しを停止した(Weil 1991)
- 7 移民第2世代の統合の問題は1983年の「平等と反人種差別のための行進(プールの行進)」から議論されるようになった。他方で、「郊外の若者」の犯罪や、1990年代から断続的に起きている都市郊外での若者による「暴動」(特に2005年にはフランス全土に「暴動」が広がった)などに対しては一部の政治家やメディア

から「移民第2世代の統合の失敗」が語られるなどした。

- 8 サンパビエの運動については稲葉（2002, 2011）、竹沢（2010）が詳しい。
- 9 DNA 鑑定については最終的には導入されなかった。
- 10 Discours de M. Besson lors de la signature du premier accord cadre en faveur de l'emploi des immigrés, le jeudi 5 février 2009.
- 11 また2009年から2010年のサンパビエの女性労働者による運動は女性たちにとっての「就労を通じた正規化」も可能であることを要求するものであった（Merckling 2011 : 12）。
- 12 実際、こうした地域に住んでいるのは移民全体の4分の1程度であり、約72%のサブサハラ・マダガスカル諸国出身の移民はZUS外に住んでいる。
- 13 工場労働の変容と雇用の不安定化についてはBeaud et Pialoux（2003）を参照。
- 14 移民の住宅事情については森（2015）も参照。

## 【参考文献】

- Avril, Christelle, 2014, *Les aides à domicile : un autre monde populaire*, Paris : La Dispute.
- Balzani, Bernard, ed, 2010, *Les Services à la personne*, Paris : La documentation française.
- Beaud, Stéphane, Michel Pialoux, 2003, *Violences urbaines, violence sociale : Genèse des nouvelles classes dangereuses*, Paris : Hachette littératures.
- 中力えり、2012、「フランス共和国とエスニック統計—移民の統合と平等をどう実現するか」宮島喬他編『公正な社会とは—教育、ジェンダー、エスニシティの視点から』人文書院、pp.100-17.
- Dalmasso, Raphaël, 2010, «Le cadre juridique de l'activité de services à la personne,» Bernard Balzani ed., *Les services à la personne*, Paris : La documentation française, pp.27-39
- Devetter, François-Xavier, Florence Jany-Catrice, Thierry Ribault, 2009, *Les services à la personne*, Paris : La Découverte.
- Domergue, Floren, Virginie Jourdan, 2012, «L'intégration sur le marché du travail des signataires du Contrat d'accueil et d'intégration en France en 2009,» *Immigrés et descendants d'immigrés en France édition 2012*, INSEE, pp.29-59.
- Donzelot, Jacques, 2005, *Quand la ville se défait : Quelle politique face à la crise des banlieues*, Paris : Édition du Seuil, (= 2006, 宇城輝人訳『都市が壊れるとき—郊外の危機に対応できるのはどのような政治か』人文書院.)
- , 2009, *La ville à trois vitesses*, Paris : Édition de la Villette.
- INSEE, 2007, «460 000 salariés à faibles revenus d'activité dans le cœur de l'agglomération parisienne,» *INSEE Ile-de France à la page*, No 289.
- , 2011a, «Les services à la personne en Île-de-France : des emplois précaires et peu rémunérés,» *INSEE Ile-de France à la page*, No 355.
- , 2011b, «600 000 ménages seraient utilisateurs des services à la personne en 2030,» *INSEE Ile-de France à la page*, No.372.
- , 2012, *Immigrés et descendants d'immigrés en France, édition 2012*.
- FASILD, 2004, *Femmes d'origine étrangère : Travail, accès à l'emploi, discriminations de genre*, La documentation française.
- FEPEM, 2011, «Le secteur des particuliers-employeurs en Seine-Saint-Denis,» Fepem Ile-de-France Juin 2011.
- , 2012a, *Rapport de la branche : Salariés du particulier employeur, édition 2012*.

——, 2012b, «Le baromètre des emplois de la famille» No 2, 2<sup>ème</sup> trimestre 2012.

Fresnoza-Flot, Asuncion, 2010, “The catholic church in the lives of irregular migrant Filipinas in France : Identity formation, empowerment and social control,” *The Asia Pacific Journal of Anthropology*, 11(3-4) : 345-361

——, 2013, *Mère migrantes sans frontières : La dimension invisible de l'immigration philippine en France*, Paris : L'Harmattan.

藤本伸樹、2019、「介護労働者の受け入れの課題」宮島喬他編『別冊環 24 開かれた移民社会へ』藤原書店、pp. 107-111.

IAURIF, 2007, *Les ménages franciliens et leurs conditions de logement*.

Ibos, Caroline, 2012, *Qui gardera nos enfants? : Les nounous et les mères*, Paris : Flammarion.

稲葉奈々子、2003、「「共和主義的統合」の終わりと「多文化主義」のはじまり」小井土彰宏編『移民政策の国際比較』明石書店、pp.83-116.

——、2011、「＜サンパビエの運動＞と反植民地主義言説—作動しなかったポストコロニアリズム」竹沢編『移民のヨーロッパ—国際比較の視点から』明石書店、pp.146-169.

伊藤るり、1988、「80年代フランスにおける移民労働者の権利要求運動と意識変化—一定住化のなかの階級とイスラム」『国際政治』87 : 42-56.

——、2012、「在仏フィリピン人家事・介護労働者の就労と組織化」国際移動とジェンダー (IMAGE) 研究会編『仏伊独における移住家事・介護労働者—就労実態、制度、地位をめぐる交渉』一橋大学伊藤るり研究室、pp.155-174.

——、2017、「フランス 共和國的統合コンセンサスへの挑戦とその帰結」小井土彰宏編『移民受入の国際社会学—選別メカニズムの比較分析』名古屋大学出版会、pp.141-165.

——編、2020、『家事労働の国際社会学—ディーセント・ワークを求めて』人文書院.

——・小ヶ谷千穂・ブレンダテネグラ・稲葉奈々子、2008、「いかにして「ケア上手なフィリピン人」はつくられるか?—ケアギバーと再生産労働の「国際商品」化」伊藤るり・足立眞理子編『国際移動とく連鎖するジェンダー—再生産領域のグローバル化』作品社、pp.117-143

Jolly, Cécile, Frédéric Lainé et Yves Breem, 2012, *L'emploi et les métiers des immigrés*, Document de travail, No.2012-01, février, Centre d'analyse stratégique.

OREF Île-de-France, 2009, *Portrait de métier : Les métiers des services à la personne*.

——, 2010a, *La structuration de l'offre agréée de service à la personne en Île-de-France : Une approche qualitative*.

——, 2010b, «Quel développement des services à la personne en Île-de-France?» *Focale* No 12.

Pan Ké Shon, Jean-Louis, 2009, «Ségrégation ethnique et ségrégation sociale en quartiers sensibles : L'apport des mobilités résidentielles,» *Revue française de sociologie*, 50(3) : 451-487.

——, 2011, «La ségrégation des immigrés en France : état des lieux,» *Population & société*, 477.

Préteceille, Edmond, 2004, «L'évolution de la ségrégation sociale et des inégalités urbaines : le cas de la métropole parisienne,» *The Greek Review of Social Research*, 113 : 105-120.

——, 2009, «La ségrégation ethno-raciale a-t-elle augmenté dans la métropole parisienne?» *Revue française de sociologie*, 50(3) : 489-519.

国際移動とジェンダー (IMAGE) 研究会編、2012、『仏伊独における移住家事・介護労働者—就労実態、制度、地位をめぐる交渉』一橋大学伊藤るり研究室.

Maurin, Éric, 2004, *Le ghetto français : Enquête sur le séparatisme social*, Paris : Seuil.

Merckling, Odile, 2011, *Femmes de l'immigration dans le travail précaire*, Paris : L'Harmattan.

宮島喬、2006、『移民社会フランスの危機』岩波書店。

——、2012、「フランス移民労働者政策の転換—2006年移民法と「選別的移民」の含意」『大原社会問題研究所雑誌』645：1-13。

——編、2009、『移民の社会的統合と排除—問われるフランス的平等』東京大学出版会。

森千香子、2015、「「排除の空間」におけるソーシャル・ミックス政策の帰結—パリ郊外都市再生事業の事例から」中野裕二他編『排外主義を問いなおす—フランスにおける排除・差別・参加』勁草書房、pp.63-90。

野村佳世、2008、「フランスの移民政策と家族移民—「パスクア法」(1993年)から「選別的受入れ法」(2006年)まで」平成17～19年度文部省科学研究費補助金 研究成果報告書(研究代表者：宮島喬)『EUとアジアの人の移動における人権レジームの構築の調査研究』、pp.29-41。

——、2009、「「サン・パピエ」と「選別移民法」にみる選別・排除・同化」宮島編『移民の社会的統合と排除—問われるフランス的平等』東京大学出版会、pp.185-203。

定松文、2018、「新しい権力エリートの創り出す再生産領域の国際分業」『社会学評論』68(4)：514-530。

Secrétariat général du comité interministériel de contrôle de l'immigration, 2008, *Les orientations de la politique de l'immigration*, Rapport au parlement.

鈴木尊紘、2008、「フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで」『外国の立法』237：14-35。

高山直也、2006、「フランスにおける不法移民対策と社会統合」『外国の立法』230：72-90。

竹沢尚一郎編、2011、『移民のヨーロッパ—国際比較の視点から』明石書店。

——、2011、「フランスにおける移民問題の複合性—サンパピエと移民第2世代の視点から」竹沢編『移民のヨーロッパ—国際比較の視点から』明石書店、pp.96-131。

ヴェンデン、カトリーヌ・ヴィートル・ド(宮島喬訳)、2009、「フランスの移民政策の新たな方向付け? 「選別的移民政策」とその批判」『移民政策研究』創刊号：152-160。

渡辺和行、2007、『エトランジェのフランス史—国民・移民・外国人』山川出版社。

Weil, Patrick, 1991, *La France et ses étrangers : l'aventure d'une politique de l'immigration 1938-1991*, Paris : Calmann-Lévy.

## 【Abstract】

## From home to work : Immigrant women and domestic/care work in French immigration policy

Kazuki MURAKAMI\*

In Europe, especially France, the professionalization of domestic and care work has developed since the mid-2000s through policies promoted by the French government. These jobs carry an image of migrant women's work, and often migrants' aptitude for this profession has been linked to their "culture". This paper examines the working situation of migrant women in France and the position of domestic and care work in French immigration policy. In the background of immigrant women's employment, integration through "work" rather than "home" (education, etc.) is required. There are also government policies focused on sending migrant women to this "sector". However, through this work, immigrants become the victims of urban polarization, and the integration occurs in a disadvantageous manner in this segmented labor market.

**Key words :** France, immigrant women, immigrant policy, domestic/care work, integration through work

ヨーロッパ、とりわけフランスでは家事・介護労働の職業化が進められ、2000年代中葉からは税控除のインセンティブを与えるなどその振興政策が実施されてきた。これらの職に対しては移住女性の仕事というイメージが与えられ、しばしば彼女たちのこの職業への適性が「文化」と結び付けて語られたりもしてきた。本稿はフランスにおける移住女性の就労状況ならびに移民政策のなかでの家事・介護労働（対人サービス）の位置づけを明らかにし、彼女たちの統合をめぐる政策の変化ならびにその課題を考察する。移住女性がこれらの職に就く背景には、子どもの教育をはじめとする「家庭」での役割ではなく、「就労」を通して統合されることが求められていることがある。とりわけこの分野が主要な労働力需要の場と認識されるとともに、「労働力が逼迫したセクター」に移住女性を送り込もうとする政策的意図も見られる。しかし、彼女たちの就労は都市の二極化を体現しており、その統合は分節化された労働市場において、不利な経路を通してなされている。

キーワード：フランス、移住女性、移民政策、家事・介護労働、就労を通じた統合

---

\* A lecturer in the Faculty of Sociology, and a research fellow of the Institute of Human Sciences at Toyo University